

# 中国の貿易形態

## ——形態と構造分析——

片岡幸雄

### 目次

#### 序

- I 貿易形態と形態分類の変遷
- II 協定貿易——伝統的計画経済下における貿易形態の典型
- III 改革・開放型計画経済下における貿易形態
- IV むすびにかえて

### 序

改革・開放政策に転じてから以後、中国の貿易が様々な形態で展開されてきていることはすでに周知のところである。しかし、具体的にどういった形態のものが、どのような発展を辿っているかについては、あまり詳細に知られているというわけではない。目立った形態のものについては情報もあるが、全体の姿がどうなっているのかについては、筆者自体もこれまで十分に把握していなかったことを率直に告白せざるをえない。

これにはそれなりの理由もある。中国ではあの悪名高い“プロレタリア文化大革命”の中で、1967年海関統計資料の編成作業は停止された。1980年海関統計資料の編成作業が再開され、同年から「中華人民共和国海関統計年報」が発刊された。しかし、一連のこの「年報」は、1990年「中華人民共和国海関統計年鑑」として内外に公開発行されるまでは、内部資料として未公開であった。1990年と91年の公開された「年鑑」もあまり詳細なものではなく、本格的な内容が整った形のは92年の「年鑑」からである。1993年からは月刊の詳細な「海関統計」が出されている。

今度筆者は日本学術振興会からの派遣、中国国家教育委員会の招請によって、中国の貿易体制改革の研究を行う機会をえたが、1980年の発行以来内部資料として外国人には非公開とされてきた「海関統計年報」を公開された形で利用する機会に恵まれた。対外経済貿易大学副校長・中華人民共和国全国政治協商会議委員・中国国際貿易学会副会長王林生教授、同大学国際貿易系主任薛荣久教授のご尽力とご高配によるものである。ここに特記し厚くお礼申し上げるとともに、この恵まれた恩恵の機会に改革・開放路線下で展開されてきた貿易形態

の全体的な姿を取り纏め、ここに一篇を供する次第である。

## I 貿易形態と形態分類の変遷

先ず最初に、国民経済全体の立場からみた貿易形態の分類の変遷についてみてみることにしよう。

新中国成立後2年目の1951年、新中国の海関は、はじめて国民経済全体からみた貿易経営のやり方を、為替決済の面から3つの形態に分けて示した。3つの形態は以下の通りである。

- ① バーター貿易
- ② 為替決済貿易
- ③ ①②以外の為替決済によらない貿易

同年7月これはまた以下のように改められた。

- ① ソ連および新民主主義国家とのバーター貿易
- ② 資本主義国家とのバーター貿易
- ③ 為替決済貿易
- ④ ①②③以外の為替決済によらない貿易
- ⑤ 許可証手続を要しない貿易<sup>1)</sup>

1949年秋以前の解放区での貿易はバーター貿易形態を原則としていたが、49年秋から約1カ年の間は為替取組方式による貿易形態に原則切り換えられた。1950年末頃から再びバーター貿易形態を主とした貿易が行われるようになった。これは周知の通り、朝鮮戦争の勃発—アメリカの対中国資産凍結、アメリカを中心とする主要国の強固な“禁輸・封鎖”網の形成の中での対応である<sup>2)</sup>。1951年から貿易形態を3つに分け、その後さらにソ連および新民主主義国家とのバーター貿易と資本主義国家とのバーター貿易を区別し、その後前者への傾斜を深めていった。中国国民経済全体の立場からした貿易経営の苦悩の姿が深く読み取れる。

1956年以前は私営輸出入企業の活動が許されていたから、企業の経営成果の配分と責任という面からみた私営自営貿易、あるいは代理貿易形態が存在した。

1950年の私営輸出入企業の総取扱額は輸出入総額の33.12%を占めていたが、53年には7.9%、54年には3%、55年には0.8%にまで下がっていった。1955年以後私営輸出入商の公私合営が基本的に全業種で実行され、56年にはその全面的な達成をみた<sup>3)</sup>。したがってこれ以後は、対外貿易は全面的に指令性計画方式で行われることとなり、従来の観点からみた貿易の経営形態は、そのもつ意味がうすらいでくるところとなった。そこでこれに合わせて、1956年従来の経営形態による対外貿易の把握の仕方が改められ、国民経済全体からみた貿易そのものの性格といった側面から、貿易形態を把握するやり方がとられるようになった。

1956年に改めて採用された貿易形態の分類は、以下のようになっている。

- ① 一般貿易
- ② 国家間相互援助物資および大宗贈与品
- ③ 国境の中継貿易

1958年には、この貿易形態分類は再び以下のように改められた。

- ① 一般貿易
- ② 中継貿易
- ③ 中継援助
- ④ 援助物資
- ⑤ 大宗贈与品

一般貿易には、ソ連および新民主主義国家とのバーター貿易、為替決済貿易、資本主義国家とのバーター貿易などが含まれるが、ソ連および新民主主義国家とのバーター貿易は、資本主義国家とのバーター貿易とは根本的に性格を異にする。詳細は後にⅡで述べるが、それは国家間の全面に及ぶ協定貿易である。資本主義国家とのバーター貿易も一部協定貿易の形があるが、量的には限られたものであり、品目の範囲も極めて狭い。ソ連および新民主主義国家とのバーター貿易は、1950年代末頃には約80%ぐらいには達していたものとみられ、当時の中国の貿易にとっては極めて重要な貿易形態であった。時代の変化や国家間の諸関係の変化につれて、この形態の貿易の量にも、またそのもつ意味にも変化はあったが、この形態の貿易は従来の社会主義国家の典型的な貿易形態であるので、後に章を設けて述べることにしよう。

1958年から66年の期間中は、海関統計はこの貿易形態別区分によって貿易形態を把握していたが、67年から“プロレタリア文化大革命”の影響で、海関統計資料の編成作業は停止された。海関統計資料編成作業が再度開始されたのは1980年1月1日からである。同年2月国務院は「関于改革海関管理体制的決定」を発し、海関活動に力を入れるよう指示した。

党第11期3中全会以来の経済計画管理体制と対外経済政策転換の流れの中で、1978年以来対外貿易の経営単位も多様化し、それぞれの経営単位が独自の貿易方式で対外貿易を展開するようになった<sup>4)</sup>。この具体的な展開形態については、Ⅲの「国民経済からみた輸出入の貿易形態」の中で述べることにしよう。

改革・開放体制に入る前の貿易のやり方は、国内経済計画を先に定め、これに合わせて輸入を定め、この必要から輸出を行うという、いわゆる「輸入のための輸出」という基本的な考え方をもって貿易計画を策定し、この計画を確実に遂行するために、国家の対外貿易部門直属の対外貿易專業総会社が指令性遂行方式によって、すべての貿易を取り仕切るというやり方であった。したがって、対外貿易專業総会社系統の個別会社には何等の独自の経営の余

地も与えられていなかったし、その採算についても責任がなかった。経営責任の帰属ということに関しては、專業総公司集権型総責任貿易経営形態であったといえよう。

しかし、改革・開放体制に入ると、個別企業にも一定の範囲内で独自の対外貿易経営と成果配分が認められるようになってきた。ここで国営対外貿易公司、あるいは対外貿易権をもつ企業、対外貿易権をもたない企業をも含めた個別企業の自営貿易部分が登場してくることになる。しかし、全体としてみれば、あくまでも基本的には專業総公司総責任貿易経営形態が中心であり、これはこの内部に分野開拓とか、経営効率の改善とかいったことのための刺激的要素を盛り込んだもので、いわば專業総公司総責任体制を主軸とした部分分権型貿易経営形態とでも呼ぶ種のものである。1988年から全面導入された請負経営責任制の下では、この形態は対外経済貿易部総責任全般的分権型貿易経営形態を中心としたものとなる。しかし、第一次請負経営責任制（1988-90年）、第二次請負経営責任制（1991-93年）の時期を経て、1994年からは請負経営責任制は廃止され、個別対外貿易公司総責任貿易経営形態となっている（ただし、若干の輸入品目などについては国からの赤字補填が存在している）。

自営貿易概念は指令性計画に基づいて行われる貿易に対して使われる概念であるが、一方でまたそれは代理貿易に対して使用される概念でもある。自営貿易とは当該貿易の損益の責任が自己に帰するというものであるが、実務の遂行については他の業者に輸出代理なり、輸入代理なりの形で業務を委託するという形態が出てくる。輸出代理なり、輸入代理として行われる貿易は、損益は委託者に帰し、被委託者は手数料によって貿易業務を代理遂行するのである。自営貿易と代理貿易の区別のように、貿易経営と個別業務遂行主体のかかわり合い方との関係によるいくつかの貿易形態区分が、また必要となってくる。

以上のところは国内の主体との関係による形態分類であるが、この他に外国の代理商などとの関係における貿易形態等の分類からみたいいくつかの貿易形態が存在する。これらの個別形態についても、後にⅢのところでは整理することにしよう。

## Ⅱ 協定貿易——伝統的計画経済下における貿易形態の典型

### (1) 協定貿易概念と背景

協定貿易と呼ばれるものは2種類ある。広義に協定貿易と呼ばれるものは、政府間貿易協定に基づいて行われる貿易のことである<sup>5)</sup>。狭義の協定貿易は当然ながら政府間貿易協定に基づいて行われる貿易であるが、その協定の内容が細部の品目、支払様式などまでに及ぶ、しかも当事国（地域）政府がその協定内容について履行の義務を負うという、極めて拘束性の強い形の貿易についていう。先進資本主義国間でも貿易協定は締結されているが、この場合には最恵国待遇など、当事国の企業間の取引（貿易）に適用される一般的な原則的取引決めや関係法との関連などが規定されているのみというのが普通であり、具体的な取引内

容については、貿易当事者が協議の上取り決め履行するという事になっている。貿易協定の取り決め内容がこの範囲をこえて、具体的な年度毎の交換商品、数量、価格の設定方法、価額、清算の方法などにわたっているような場合には、協定締結の当事者である政府が、その履行に責任を負わなければならないのは当然であるから、この狭義の意味の貿易協定は、相互に協定締結国（地域）政府を拘束する。

狭義の協定貿易は上述のような意味を内にもっているから、概していえば、政府が何らかの形で当該国（地域）経済に直接干与しているような状況下で行われるのが一般的といえる。従来の社会主義計画経済といわれる経済運営方式下の諸国間で、この種の貿易が主要形態をなすのはこのためである。

中国が協定貿易形態の貿易を行ってきたのには、大別3つの背景があるように思われる。

第1に、中国自体が主体的に構築してきた経済体制とその運営方式に背景がある。中国は建国以来経済を社会主義的に改造し、指令性方式による計画経済体制を構築していったが、中央がすべてを計画し、遂行過程まで中央が指令するという経済運営方式の下では、貿易においても個別的な貿易取引もすべて中央が計画し、指令するから、相手国が同意するなら、計画的な協定貿易を行うと、資金面からしても、物資計画からしても、その方が合理的であるということになる。対社会主義諸国との貿易が従来協定貿易の形でほとんど行われてきたのは、貿易相手国が中国とほぼ同様の計画経済体制をとったからである。

第2に、協定貿易が発展してきた背景には、西側諸国がとってきた対中“封鎖・禁輸”という事情がある。建国当初から朝鮮戦争期を通じて強固に形成された西側諸国の中国封じ込め政策によって、中国は西側諸国との貿易が著しく制約されたから、ソ連・東欧諸国との貿易を主軸とせざるをえなかった。このため、協定貿易の地位が高まっていった。中ソの政治的関係が悪化するにつれて、協定貿易の主軸をなしていた両国間の貿易は規模が小さくなっていった。これと対照的に西側諸国との貿易が拡大していく。したがって協定貿易の地位は下がっていく。

第3に、発展途上国との経済協力、いわゆる“南南協力”関係を背景として展開される協定貿易があるということである。中国自体南の側の国であり、可能なかぎり協定貿易を行っていくことは、相互に外貨計画上からしても、開発計画上からしても、一定の合理的な根拠が存在する。

後にみるが、協定貿易は当事国（地域）自体の主体的条件、当事国（地域）の政治経済的關係、世界経済の全体的動向、発展途上国の戦略などの諸変化によって大きな影響をうけ、今日その量は極くわずかなものになってきている。

## (2) 協定貿易の取り決め内容と履行方式

協定貿易は、関係両国（地域）政府が締結した貿易協定に基づいて行われる貿易である。

関係当事国（地域）間では、毎年年度毎の貿易・支払協定が取り交わされる。長期貿易協定が締結されている場合でも、毎年年度毎の貿易・支払協定が取り交わされる。協定が締結されると、協定に定められた商品を取り扱う両国の専門外貿機関（中国側は対外貿易専門総公司、かつてのソ連を例にとれば全ソ対外経済合同体）が、協定と引き渡し条件に基づいてさらに具体的事項について詰め、その年度の具体的な輸出入契約を行う。

協定内容には、概ね以下のような内容が盛り込まれる。

- ① 商品の種類と数量
- ② 価格：最終価格の確定は両国貿易機関の協議による。
- ③ 貨物引き渡し方法
- ④ 決済方法：中ソ間の場合にはスイス・フラン建記帳決済方式による。相互の年度取引額が相殺できず帳尻が生ずるような場合はいわゆる振り子勘定（Swing Account）とし、一定の額までは無利子で信用供与し、一定の額を超える部分については、取り決め規定による利子支払を行う。しかし、決済それ自体には金あるいは通貨を用いず、一定期間中に輸出入を調整して相互の均衡をとるというやり方がとられる。中国銀行とかつてのソ連の場合にはソ連対外経済銀行（1988年以前はソ連対外貿易銀行）にオープン勘定が設けられ、両行がこのオープン勘定で記帳計算処理する。

実務遂行上の一般共通条件にかんする実務取り決め内容は、概ね以下のようなものである。

- ① 貨物引き渡しならびに輸送方法
- ② 引き渡し期日
- ③ 数量・品質・規格と商品検査の方法
- ④ 包装・標示の方法
- ⑤ 貨物引き渡しの延期、繰り上げと罰則
- ⑥ 貨物発送通知の方法
- ⑦ 支払手続：輸出国側は貨物発送後、実務取り決めと契約に定められた文書及び為替決済申請書を本国為替銀行に持参する。当該銀行は確認の後、送り状に記載された金額を輸入国為替銀行の借方勘定に記帳し、同時に当該銀行の貸方勘定に記帳する。また、関連文書と支払通知書を輸入国為替銀行に送付する。輸入国為替銀行は支払通知書と関連文書を受け取った後、支払金額を輸出国為替銀行の貸方勘定に記帳し、直接の輸入単位から輸入代金を受け取る。
- ⑧ クレーム処理、仲裁方法

直接貿易に当たる対外貿易機関の間で交わされる輸出入契約は、年度貿易協定と実務取り決めに基づいて締結される。以下のような内容が含まれる。

- (a) 契約序文：輸出入单位名称，契約締結の依拠
- (b) 商品にかんする具体的規定：商品名，数量，品質・規格，価格，金額，引き渡し期日，輸送方式，包装・標示，関連必要文書，クレーム期限など
- (c) 契約に包摂しきれなかった事項：実務取り決めにによって処理
- (d) 形式用件：契約書文字数，部数
- (e) 付 属 文 書

契約の履行が実際に行われる過程には、輸出では傘下公司への契約履行下達，生産・買付の手配，輸送手段の手配，商品検査，通関，貨物積み込み，文書作成，為替決済などの業務が含まれる。輸入では貨物引き渡し交渉，輸送手段の手配および通知，貨物受け取り，保険，文書管理，代金支払，通関および貨物引き取り，商品検査，為替記帳および決済などの業務が含まれる。

協定貿易としての輸出入は，対外開放前には中国では対外貿易專業總公司が専ら担当し，対外開放後は工貿總公司も担当するようになり，業務の遂行をおこなっている。地方の外貿公司あるいは分公司は，總公司からの指令の下達をうけ，実務を遂行し，貨物の引き渡しなどを行う。地方外貿公司あるいは分公司は，通常相手方と直接交渉しない。なお，協定貿易は対外貿易專業總公司あるいは工貿總公司が一手に責任主体となるから，請負経営責任体制下では請負の中に含まれる。地方外貿公司あるいは分公司は，規定に応じて利潤ならびに外貨配分を受けることになる。1994年からは対外貿易は基本的には請負経営責任制で行われていないが，いずれにしても總公司の統一計算で行われているものとみられる<sup>6)</sup>。

### (3) 協定貿易の盛衰

中国は建国後の1950年4月20日，ソ連との間で同年の貿易協定と貨物交換協定を締結した。以後社会主義諸国との政府間貿易協定の締結が進み，協定貿易は大きな発展をみた。協定貿易の盛衰を5つの段階に分けて，以下概観することにしよう。

#### 第1段階（1950年代）

この時期は社会主義諸国，就中ソ連・東欧諸国との間で協定貿易の急速な進展がみられる時期である。業務統計による1950年の中国の対外貿易総額は11億4千万ドルであったが，59年には43億8千万ドルにまで発展した。同年の中ソ貿易額は21億ドル，中国とソ連・東欧諸国との貿易額は28億ドルに達し，中国の輸出入総額のうちソ連・東欧諸国との貿易額は約70%を占めた。ソ連・東欧諸国との貿易のほとんどは協定貿易の形で行われた。中国と社会主義諸国との貿易額の中国の輸出入総額に占める割合はおおよそ80%を占めるにいたってお

り、そのほとんどが協定貿易の形で行われた。

#### 第2段階（1960年代）

この時期は、中国と社会主義諸国との貿易が急激に下がっていった時期である。アルバニア、ルーマニア、ヴェトナム、朝鮮民主主義人民共和国との貿易には発展がみられたが、他の社会主義国との貿易は激減していった。1960年の中ソ貿易額は約17億ドルであったが、70年にはわずかに5千万ドル程度の貿易額にすぎなくなっていった。1968年と69年には中ソ間では政府間貿易協定も締結されないといった状況であった。1970年の中ソ貿易額は、同年の中国の輸出入総額の1%程度を占めるにすぎなかった。これと対照的に、中国の資本主義諸国との貿易が主軸となっていく。

#### 第3段階（1970年代後半の時期）

1970年代後半から、中国の社会主義諸国との貿易が漸次回復し、緩やかな上昇に転ずる。1971年からは、従来中ソ間の協定貿易で行われてきたルーブル表示のバーター記帳決済方式は、スイス・フラン建によるバーター記帳決済方式に改められた。また、1975年からは、従来の58年価格を基礎とした価格設定方式が、国際市場価格を基礎とした価格設定方式に改められた。しかし、中ソ間の貿易額は1950年代の水準にまで回復することはなかった。中国と東欧諸国との貿易は、1970年代末には50年代の最高水準をこえ、79年にはポーランド、チェコスロヴァキア、ハンガリー、ブルガリア、東ドイツなどとの貿易額は12億3千万ドルに達し、59年に比べ79%増大した。

#### 第4段階（1980年代）

1980年代には中国と社会主義諸国との貿易は全面的に発展し、急速に拡大した。1986年には中ソ貿易額は過去の最高額の59年水準を凌駕した。同年の中国とソ連・東欧諸国との貿易額は60億4千万ドルに達し、過去の最高額の59年水準の2.2倍になり、同年の中国の輸出入総額の約10%を占めるにいたった。1989年の中国の社会主義諸国との貿易額は75億8千万ドルに達し、同年の中国の輸出入総額の約9%、79年の社会主義諸国との貿易額の2.1倍に達した。

#### 第5段階（1990年代に入ってから）

1990年代に入ってから、中国と社会主義諸国との間の貿易関係は大きく変わった。

ソ連との貿易関係では、1990年10月先の長期貿易協定の期限切れに合わせて、新たに両国政府間で91年の貿易協定が締結されたが、この協定では従来の政府間協定貿易方式が抜本的に改められた。

- ① 両国間で行われる中央政府関連貿易において、従来の記帳バーター方式による、履行の義務づけられた一括貿易取り決め方式という枠組が外されたこと。
- ② 貿易決済方式が原則上、記帳バーター方式からハードカレンシーによる通貨決済方式



に切り替えられたこと。

- ③ 中央政府間で直接取り決められる大型の特定項目の貿易については、今後なおバーター貿易方式も継続されること。

1990年からはポーランドとの協定記帳貿易が通貨決済に、91年からはルーマニア、ブルガリア、チェコスロヴァキア、ハンガリーとの貿易も通貨決済に切り替えられた。1992年からは朝鮮民主主義人民共和国との貿易も、従来のバーター方式からドル決済方式に切り替えられた。現在では、中国はどの社会主義国家とも通貨決済方式で貿易するようになっている。

このような変化は、中国自体の貿易体制改革と、ソ連・東欧諸国および他の社会主義諸国の経済体制改革と政治的变化によってもたらされたものである。今日中国は食糧、タンゲステン、原油および精製油の輸出について規定の批准を要するほかは、バーター貿易は自由に行えることになっており、独立国家共同体各国および東欧諸国、朝鮮民主主義人民共和国、蒙古、ベトナム、ラオスなど26ヵ国との間では、これら諸国の原産地商品によるバーター貿易には優遇措置が与えられている。しかし、これは必ずしもすべてが従来の政府間貿易協定による貿易という性格のバーター貿易ではない。朝鮮民主主義人民共和国、ベトナム、キューバ、ラオスなどとの貿易では、政府間協定バーター貿易の比率が比較的高いのではないかとみられるが、いずれにせよ現段階においては、中国の輸出入総額に占める政府間協定貿易の性格をもつ貿易量は数パーセントにすぎないものとなっていると推測される<sup>7)</sup>。

### Ⅲ 改革・開放型計画経済下における貿易形態

#### (1) 国民経済からみた輸出入貿易形態

##### 1. 形態分類

この形態分類は、国民経済全体からみた輸出入を、大別いわゆる教科書的に取り扱われるオーソドックスな貿易形態と非オーソドックスな貿易形態に分類し、さらに非オーソドックスな貿易形態、すなわちオーソドックスな貿易形態の変形、奇形形態をさらに立ち入って分類したものである。したがって、この貿易形態分類は貿易の展開を、国内推進要因によるもの、外国の推進要因と国内の推進要因の結合したものにと区分した分類である。後者は主として後述する経営形態別分類であるが、それらは各々の推進要因別の形態分類でもある。以下各々について、後にその構造分析を行う都合上海関統計との関係においてみてみることにしよう。

##### (a) 一般貿易

上に述べたいわゆるオーソドックスな貿易形態の貿易である。教科書的な意味のオーソドックスな貿易形態というのは、通常の貿易論でいわれる、自国との関係において移動した生産要素あるいは外国の経済的要素が直接に主として当該貿易に関連して入り込んでいない貿

易である。したがって、これは当該貿易の経営責任の所在にもとづく分類である自営貿易、代理貿易の如何にもよらないし、協定貿易、非協定貿易といったこととも関係しない。軍用物資、保税倉庫に入ったもので国内販売したもの、一定の価格以上（1994年時点では人民元500元以上）のサンプル・広告品、貿易金融援助による輸出入、展覧会などで一度持ち出し、持ち込みした後再度持ち帰り、持ち出しのないもの、外資系企業が国産原材料を用いて加工、製品輸出するもの、ホテルなどの使用する食品に類するものなども、一般貿易に含まれる。

(b) 補償貿易

外国側が技術・設備や必要な原材料などを提供し、中国側が生産を行うが、輸入に当たって外貨による支払決済をしないで、当該設備や原材料による生産物によって代金を返済する貿易形態である。批准されれば、当該技術・設備や原材料の輸入代金は、当該設備や原材料による生産物と異なった別の生産物による償還も可能である。

(c) 加工貿易

専ら輸出加工用に国外から原材料を輸入し、これを国内で加工、輸出する貿易形態。この加工貿易形態は後にみる来料加工・装配貿易形態と形態的には同一にみえるが、その差異は、この貿易形態では輸入原材料、付属品の部分が輸出製品原材料、付属品総額の20%以上を占めていなければならない点である。この比率が20%以下の場合には、一般貿易として取り扱われる<sup>8)</sup>。

(d) 外資企業の国内加工販売用輸入原材料および部品

外資系企業が主管機関の批准をえて、契約に規定された比率で、国内で加工、販売する部分として輸入する原材料および部品の金額と、特別の批准をえて、すべて国内加工、販売用に輸入する原材料および部品の金額を合計した金額である<sup>9)</sup>。

(e) 委託・代理貿易

外国商にその地での販売を委託・代理させる形で行う輸出入。委託・代理をうけた単位が香港あるいはマカオにおける中国の駐在機構である場合には、これを委託・代理貿易とせず、一般貿易として取り扱う。一例を挙げれば、タバコ、酒、飲料、カラーフィルム、果物、化粧品、インスタントコーヒー、チュウインガム、薬品などが、ホテルや観光地で販売されているのがそれにあたる。販売代金からコミッション、規定の費用を差し引いた額が送金される<sup>10)</sup>。

(f) 国境小額貿易

中国の国境地方政府と隣接国地方政府間の貿易と国境地域の小額貿易である。前者は双方の地方政府が地方貿易議定書を締結して行うが、貿易品目に一定の制限がある。例えば、中ソ国境、中朝国境や中蒙国境の地方貿易がこれにあたる。中国側の直接関連する地方は、遼

寧省、吉林省延辺朝鮮族自治州、黒龍江省、内蒙古および新疆自治区である。国境地方貿易は国務院の批准を必要とし、地方政府には批准権がない。従来国境地方貿易は両国間の正常な貿易に影響を及ぼしてはならず、損益も当然自己負担である。輸出入計画と積荷明細書は対外貿易経済合作部の批准を要し、輸出入商品は外省あるいは外州から調達してもならないし、外省あるいは外州に売ってもならなかった。地方貿易を行う公司は、地方政府が指定してこれを行わせる公司に限られた。しかし、今日ではこのような制約はほとんどなくなっている。

後者には、国家の批准をうけて対外開放されている県、市、州、地区、盟などのバーター貿易権をもつ国营公司が、隣接する国の国境地区の貿易機構（企業）との間で行う小額バーター貿易や、中国側国境地区の企業と隣接国国境地区の私企業との間で行われるバーター方式および双方の同意した通貨で清算の行われる小額貿易などがある。後者は中国とビルマの間で行われている形態である。深圳と珠海の国境地区の小額貿易は、従来この地区の農産品および水産品集団生産者が国への優先販売を行ったのち、市の外貿公司が代理輸出するという形のものであった。しかし、今日ではこのような制約はなくなった。国境小額貿易には関税および産品税上の優遇がある<sup>11)</sup>。

(g) リース貿易

リース業務に携わる業者が外国からリース用に輸入したものでリース期間が1年以上にわたり、またリース期間が過ぎて貸手に戻されたもので、再輸出、再輸入しないリース用目的の輸出入<sup>12)</sup>。

(h) 中継貿易

これは、輸入された商品が転売されて第三国に積み出される形の貿易である。中国の海関統計では、1993年以前は一般貿易の項目に入っていたが、93年には独立項目として設けられた。しかし、1994年からは「保税倉庫輸出入貨物」として取り扱われるようになり、海関の輸出入統計から外されるようになっている<sup>13)</sup>。

(i) バーター貿易

バーター貿易は貨幣の媒介を経ないで、等価の輸出と輸入を直接結びつけて交換を行う貿易形態である。内容は様々で、成約が輸出入同時に行われてもよいし、ずれがあってもよい。清算上為替決済を行うこともできるし、記帳清算も可能である。輸出入金額も全く相等しくなければならないということでもない。契約の対象は同一対象であってもよいし、一方が指定した別の対象であってもよい等々、標準的形態に比べて機動性がある。

過去において大きな意味をもったいわゆる政府間の協定貿易もバーター貿易であるが、その性格は政府間の固有の計画貿易という性格によって規定されるもので、協定貿易は一般貿易（元来は分けるべきであるが）ということになる。今日はほとんど存在しないと思われ

る。なお、1993年から海関統計上当該形態が別項としてあげられるようになり、従来一般貿易に含められていた部分と辺境貿易のバーター貿易の部分が、これに統一して統計されることとなった<sup>14)</sup>。

(j) 免税外貨商品

指定された地点で規定によって、免税の待遇を受けられる人に販売される輸入免税外貨商品輸出入額である。

(k) 来料加工・装配貿易

来料加工とは委託加工、来料装配とは委託組立のことである。外国側がすべての、あるいは一部の原材料、付属品、部品（加工用、組立用）、包装材料、必要な場合には設備などを提供し、中国側が外国側の要求に応じて加工・組立を行い、製品を外国側に引き渡し、加工・組立代金を受け取る機動性変則形態の貿易である。外国側が提供した設備代金は、中国側が加工・組立代金で支払い返済する。

この形態の貿易は、上述のようにネットとしての加工・組立代金取得方式のほかに、中国側と外国側の間で同一取引相手が同時に輸出と輸入の契約を交わし、外国側がすべての、あるいは一部の原材料、付属品、部品などを提供し（中国側が一部の国産原材料、付属品などを提供する）、中国側が外国側の要求に応じて加工・組立するが、輸入される原材料、部品と輸出される製品を各々別々に価格で計算して、製品を外国側に戻し輸出した後、輸出価額と輸入価額の差額を中国側が受け取るという形で行われるものもある。この場合、中国側が輸入に際し、外貨決済を必要とするものについては、加工貿易項目に入れられる。1985-89年までの海関統計では、両者は区別して取り扱われている<sup>15)</sup>。

(l) 来料加工・装配貿易用輸入設備

来料加工・装配の形態の貿易の中で、外国側が提供した設備（当該設備の付属品も含む）。この中には、加工・組立代金（上述の後者の形態の場合には輸出入差額）で対価を支払い返済する輸入設備と、対価支払のない輸入設備が含まれる。

(m) 出料加工貿易

これは来料加工・装配貿易形態の逆の形の貿易で、中国側が中国国内の原材料、付属品、部品（加工用、組立用）、あるいは半製品を、中国の国境外の業者に提供して、中国側の要求に応じて加工・組立させ、製品を戻し輸入するという形態の貿易である。当然ながら、加工・組立代金を中国側が支払う。

(n) 外資企業の自家用輸入設備・資材

外資企業が投資総額内の資金（中国側の投資も含む）で輸入する機械、機器、設備、部品およびその他の資材（工場建設、機械・機器の据付などに要する資材等を指す）、国の定める規定にしたがって当該企業が自社用に用いる運輸工具、生産用車輛、事務用品および設備

など<sup>16)</sup>。

(o) 外国工事請負業務にともなう貨物

対外貿易経済合作部が批准して外国工事請負業務の経営権をもつ企業が、外国の建設業務を請負い、労務合作等を行うに際し、これにともなって生ずる設備や物資の輸出、援助としてのプラント輸出は含まれない。援助としてのプラント輸出は、ファイナンスと無償援助に分けて、前者によるものは一般貿易、後者は次項で取り扱う「国家間、国際機関無償援助および贈与物資」形態項目に入れられる。また、契約請負工事期間中国外で購入した機械、機器、設備等を国内に輸送し持ち帰る場合には、これは一般貿易の形態項目に入れられる<sup>17)</sup>。

(p) 国家間、国際機関無償援助および贈与物資

中国政府が政府間協議あるいは臨時決定によって提供した無償援助物資や寄贈品、また中国政府および中国の機関（地方政府および機関を含む）が友好関係にもとづいて、外国政府や機関向けに贈与した物資、国際機関や組織との間で援助された無償援助物資および贈与物資。

(q) 華僑、香港・マカオ・台湾の同胞、外国籍華人の寄贈物資

華僑、香港・マカオ・台湾の同胞、外国籍の華人が国内向けに寄贈し、直接農工業生産、科学技術、文化・教育、医薬・衛生の発展に用いられったり、各種福祉・公益事業の振興に用いられったりした物資および設備。

(r) その他の対価支払対象とならない貨物

上述の(1)、(p)、(q)の形態項目以外で、海関統計には入れられるが、外貨による対価支払を要しない貨物、ビジネスで往来する外国人が贈答用に持ち込んだり、持ち出したりするもの、外国人の寄贈品等。

(s) その他の貿易

輸出入経営権をもたない単位の輸出入。例えば、中国駐在外国機関が中国国内で購入し輸出する貨物とか、外国の中国駐在企業・事業機構あるいは外資企業が輸出入する公用の物品とかである<sup>18)</sup>。

## 2. 構造と動態

さて、上に述べてきた貿易形態の構造と動態を以下概観することによって、改革・開放路線下の貿易体制改革の中で、中国の貿易がどのような形で展開されてきたかを海関統計によってみてみることにしよう。

(a) 端初期の状況

“プロレタリア文化大革命”後海関統計資料の編成作業が再開されたのは1980年であるが、この年は実質的に改革・開放政策に踏み出した第2年目であり、まだ本格的に政策の成

果が顕著にみられる年ではない。この意味において、1980年の海関統計における貿易形態の構造をみることは、従来の貿易の状況をみるという意味においても、その後の展開の実態を把握する意味においても、重要な意義をもつものと思われる。

1980年の海関統計年報では、貿易形態は9つに分けて示されている。1980年の貿易形態別輸出入総額の中で圧倒的に大きなウエイトを占めているのはやはり一般貿易である。一般貿易は、中国内の輸出入貿易権をもつ各種の公司（企業）が中心となって契約、取り決めを結び行う輸出入で、一般的な正常な方式で成約して行う貿易、国家間の協定に基づいて行う貿易、軍用の輸出入、資金貸付援助による輸出入、一時輸出入のもので国内外に販売して再度搬出入しないもの、来料養殖・来料種植（養殖・栽培用に輸入し、養殖・栽培後に輸出する）輸出入などが含まれている。

1980年の輸出入総額のうち94.3%は一般貿易であるが、輸出入を実際に担当した主体からみれば、そのほとんどは対外貿易部系統の対外貿易公司で、その総輸出入額は輸出入総額の96.4%を占めている。その他の中央の各部門、各省・自治区・直轄市、中外共同经营企业、外資企業などの総輸出入額は、わずかに3.6%のウエイトを占めているにすぎない<sup>19)</sup>。

1980年の一般貿易外で輸出入総額が最も大きいのは来料加工・装配貿易項目であるが、それとてもこの段階では3.49%のウエイトを占めるにすぎず、改革・開放路線下の貿易体制改革の全く端初状況を示している。来料加工・装配貿易は、統計では1980年は輸出入総額は13億3千万ドルとなっており、輸入、すなわち外国側が持ち込んだ原材料、部品などが7億

表1 1980年以後の輸出入の推移（単位：1万ドル）

項目 年	輸出入総額	輸出額	輸入額	輸出入差額
1980	381.36	181.19	200.17	-18.98
1981	440.22	220.07	220.15	-0.08
1982	416.06	223.21	192.85	30.36
1983	436.16	222.26	213.90	8.36
1984	535.49	261.39	274.10	-12.71
1985	696.02	273.50	422.52	-149.02
1986	738.46	309.42	429.04	-119.62
1987	826.53	394.37	432.16	-37.79
1988	1,027.84	475.16	552.68	-77.52
1989	1,116.78	525.38	591.40	-66.02
1990	1,154.37	620.91	533.45	87.46
1991	1,357.02	719.10	637.91	81.19
1992	1,655.25	849.40	805.85	43.55
1993	1,957.13	917.63	1,039.50	-121.87

出所：中華人民共和国海関総署編印『中華人民共和国海関統計年報—1980年』、1984年、同『中国海関統計』（月刊）、1993年第12期より作成。

2千万ドルで、輸出、すなわち加工製品としての輸出時に、輸入原材料、部品などの輸入価格に照らして加工賃を加算して合計した額が6億1千万ドルということになっている。したがって、この数値から単純にみる限りでは、来料加工・装配の輸出額は輸入原材料、部品価値の85%程度になっているということになる。

一見してすぐわかるように、これは奇妙なことと言わなければならない。一般的には元来来料加工・装配貿易では、輸出額が輸入額よりも大きくならなければならないはずである。単年をとればあるいは逆の現象がでる場合もありうるとしても、年をこえて連続してこの現象は一般的には現われることはないはずである。しかし、1980-82年の輸出合計額と輸入合計額を比べても、やはり輸入合計額が輸出合計額を上回っているのである。1980-83年の輸出合計額と輸入合計額を比べると、やっと輸出合計額が輸入合計額を上回る状況が現われる(81年、82年、83年は各々単年でみれば、輸出額が輸入額を上回っている)。

筆者はこの疑問を、中国の信頼すべき当時からの経験をもつ実務担当者にぶつけてみたところ、彼等の説明は以下のようなものであった。

- ① 来料加工・装配貿易の契約内容が単年内に完結しない事情、すなわち、時間のずれの問題である。
- ② 元来戻し輸出すべきところを戻し輸出しないで、外貨決済によって国内販売に回した部分がある。
- ③ 当時の海関統計編成作業実務遂行過程の実情からして、分類なり、海関管理体制なりに杜撰なところがあり、海関統計自体が必ずしも完全なものとはいえない部分がある。思うに、以上のような要因が錯綜した形で入り込んでいるとみなさなければなるまい。

表2 1980年貿易形態別輸出入構造

貿易形態	輸出入総額		輸出額		輸入額	
	米ドル	%	米ドル	%	米ドル	%
総額	38,135,831,563	100.00	18,119,119,307	100.00	20,016,712,256	100.00
一般貿易	35,965,733,301	94.30	17,196,593,508	94.92	18,769,139,793	93.75
中継貿易	6,334,326	0.02	546,154	0.00	5,788,172	0.03
国家間援助物資 および大口贈与	97,440,245	0.26	46,881,226	0.26	50,559,019	0.25
補償貿易	170,743,461	0.45	43,691,589	0.24	127,051,872	0.64
来料加工・装配 貿易	1,330,862,423	3.49	605,881,060	3.33	724,981,363	3.63
加工貿易	336,659,902	0.88	51,401,442	0.29	285,258,460	1.42
委託・代理貿易	25,446,580	0.07	4,037,922	0.02	21,408,658	0.11
国境小額貿易	12,276,182	0.03	8,561,675	0.05	3,714,507	0.02
その他	190,335,143	0.50	161,524,731	0.89	28,810,412	0.15

出所：中華人民共和国海関総署編印『中華人民共和国海関統計年報—1980年』、1984年、4頁。

同年の貿易形態項目としての輸出入総額が1億ドルをこえているのは加工貿易と補償貿易である。加工貿易の輸出入総額は3億4千万ドルである。加工貿易の輸入額は2億9千万ドルであるが、加工輸出項目としての輸出額は5千万ドルにすぎない。これはすでに加工貿易の項目の説明のところで述べたように、加工貿易項目として統計されるのは、「輸入原材料、付属品の部分が輸出製品原材料、付属品総価額の20%以上を占めていなければならない」という事情と一部関連しているものと思われる。すなわち、この比率が20%未満のものは一般貿易項目に統計されるから、一部分のものは一般貿易項目に統計されているものとみられる。さらに、上述した来料加工・装配貿易の統計の場合の関連事情が、ここでも反映されている可能性が強い。

同年の補償貿易の輸出入総額は1億7千万ドルである。

1980年には貿易はほとんどの部分が指令性計画で行われているから、当然ながら輸入用の外貨は中央政府が貿易計画に応じて配分することになっている。輸入用外貨の源泉からみると、中央の外貨が86.2%，地方外貨が7.02%，外貨金融によるもの（補償貿易の輸入設備代価返済方式を含む）1.61%，その他4.44%となっている<sup>20)</sup>。輸入においていかなる部門が外貨をもっているか、またその使用権がどこにあるかは決定的な重大事であるが、上記のことから、中央政府が外貨のほとんどを押えていたことがわかる。しかし、このことなくして、鞏固な伝統的貿易計画の遂行も不可能だったことも事実である。

(b) 一般貿易以外の形態項目の貿易の地位の上昇

1983年の輸出入総額の対前年成長率は11.6%であるが、貿易形態別構成でみると、一般貿易の比率が90%を割り込んだことで1つの段階を画したといえる。来料加工・装配貿易の比率が約7%，加工貿易が約3%を占めるにいたっている。来料加工・装配貿易の対前年成長率は23.1%，加工貿易のそれは12.7%で、来料加工・装配貿易の急速な発展が如実に示されている。1982年には来料加工・装配貿易において、輸出が輸入をわずかに上回るといった状態になり、83年にはこの幅が拡大した形となっている。1983年の加工貿易では、輸入額の約半分が輸出額となっている<sup>21)</sup>。

なお、1981年から広東省と福建省は財政、外貨の定額請負制に入り、省政府が損益を自己負担することとなったため、従来中央の輸出入総会社の輸出入取引額に計上されていた部分は、総会社の分・支会社の名を残しながらも、両省の独自の経営にもとづく貿易ということになる。

1984年対外経済貿易部は、「関于外貿体制改革意見的報告」を提出し、国務院もこれを批准して、貿易体制改革への基本路線が敷かれることになる。1985年から来料加工・装配貿易は、上述(k)の項目でのべた2つの形に分けて取り扱われている。1984年にはすでに対外経済貿易部と中央の各部の貿易取扱高は輸出入総額の4分の3になっているが、85年には專業総



会社の取扱高は41%にまでに急激に落ち、86年にはこの比率はさらに37%にまで下がってきている。逆に言えば、地方の対外貿易会社および他の単位の輸出入の地位が急速に上がってきていることを意味する。この地方および他の単位の貿易は、広東省や上海市を中心とした機動性変則貿易の急速な展開を内に含むものであったことをうかがわせる。

1987年の形態別貿易の内訳では、一般貿易は70.1%、来料加工・装配貿易（両形態を合わせて）14.1%、加工貿易9.1%、外資企業3.1%となっている。1987年はすでに一般貿易でない形態の貿易が3割を占めているという意味からすると、中国貿易にとって機動性変則貿易が重要な位置を占め、この積極的展開が当面の貿易発展の動向を大きく左右する要因になってきているといえよう。しかもこの段階では、バーター貿易形態のものが一般貿易項目に含まれていることを考えれば、このことのもつ意味はさらに大きなものとなっているとみななければならぬ。

輸出と輸入の構造からみると、1987年は貿易収支は逆差となっている。1980年以来貿易収支が逆差となっているのは、80年、81年、84年、85年、86年、87年、88年、89年、93年であるが、80年の貿易収支の赤字の主要要因は一般貿易から出ている。1981年の逆差は取るに足

表3 1987年貿易形態別輸出入構造

(単位：1万ドル)

貿易形態	輸出入総額		輸出額		輸入額	
	米ドル	%	米ドル	%	米ドル	%
総額	8,265,266	100.00	3,943,704	100.00	4,321,562	100.00
一般貿易	5,841,491	70.71	2,964,309	75.18	2,877,182	66.63
国家間、国際機関無償援助および贈与物資	20,471	0.24	364	0.00	20,108	0.46
華僑、香港・マカオの同胞、外国籍華人の寄贈物資	9,329	0.11	0	0.00	9,329	0.21
補償貿易	57,135	0.69	16,615	0.42	40,521	0.94
来料加工・装配貿易(原材料・部品の輸出入手続をしない形のもの)④	1,012,553	12.23	474,206	12.01	538,347	12.42
加工貿易	751,409	9.07	339,590	8.60	411,818	9.50
委託・代理貿易	18,522	0.22	566	0.01	17,956	0.41
来料加工・装配貿易(原材料・部品の輸出入手続をした後差額をうけとるもの)⑤	154,609	1.86	85,648	2.16	68,961	1.59
その他対価をもととなわない貨物	21,684	0.26	0	0.00	21,684	0.50
国境地方貿易および小額貿易(国境住民の自由市場貿易を除く)	27,463	0.33	13,862	0.35	13,601	0.31
外国工事請負にともなう貨物	3,612	0.04	3,612	0.09	0	0.00
リース貿易	33,101	0.40	0	0.00	33,101	0.76
外資企業の輸出入	258,795	3.13	24,732	0.62	234,063	5.41
その他	55,091	0.66	20,200	0.51	34,891	0.80

出所：中華人民共和国海関総署編印『中華人民共和国海関統計年報－1987年』，1988年，10頁。

りない。1984-86年の逆輸もそのほとんどが一般貿易項目から出ている。しかし、1987年の貿易収支の赤字は一般貿易項目から生じているのではない。1987年の一般貿易項目のみの輸出入収支では、貿易収支は黒字となっているのである。

機械的に統計をみるかぎりにおいては、来料加工・装配貿易(A)、加工貿易、外資系企業の輸出入の3項目に逆輸の主要要因がある。この中逆輸の半分以上を構成しているのは、外資系企業の輸出入における逆輸である。来料加工・装配貿易(A)の逆輸は、すでに述べた事情を反映していると思われるが、来料加工・装配貿易の輸出額が、輸入原材料、部品価値の88%程度にしかすぎなかったことを示している。加工貿易の逆輸は、先に述べた事情を考慮しなければならない。

1987年には、輸出入総額の30%が対外経済貿易部所属の專業総公司(21%)とその他各部委委員会の輸出入公司(9%)によって取り扱われているにすぎない。輸出入総額の69%は各省、直轄市、計画単列都市、沿海開放都市、経済特区経営対外貿易単位によって取り扱われているのである。この中の25%は広東省の輸出入であり、大きく水をあけられた形で上海市、遼寧省がこれに次いでいる<sup>22)</sup>。

#### (c) 請負経営責任制の導入初期

1988年から中国の貿易は全面的に請負経営責任制の段階に入る。また、地方に対外貿易権の審査、批准権が下放される<sup>23)</sup>。貿易の請負経営責任制とは、輸出外貨、国家上納外貨、損益の大別3つの指標が中央から各專業総公司、地方政府—地方対外貿易公司に下ろされ、この指標の達成によって、外貨留成なり利潤分配なりに差が設けられるというものである。輸出の拡大、外貨獲得、貿易公司の赤字経営の解消と効率的経営の推進のために、中央の貿易計画と経営自主権を与えられた貿易経営主体の積極性とを結合して、政策目標を達成しようとしたものである<sup>24)</sup>。

これをうけて、1988年には対外経済貿易部所属專業総公司与各部委委員会の輸出入公司の輸出入取扱高は27%にまで下がり、地方の貿易が72%を占めるにいたっている。貿易の請負経営責任制ではいかなる形態の貿易を行うか、すなわちどのような形態で貿易を行うかは、請負経営主体の裁量に委ねられているから、各々の対外貿易公司は、あらゆる貿易の形態を、機に応じて積極的に展開することになる。1988年には一般貿易の輸出入総額に占めるウエイトは66%になっており、その他の形態の貿易が34%を占めるにいたっている。

1988年の形態別貿易の内容構成にはいささか特殊な情況がみられ、構造的な趨勢をみるのには、翌年の89年の内容をみるのがより適当であろう。また、1990年と91年の「海関統計年鑑」には形態別の貿易統計が存在しないので<sup>25)</sup>、89年の状況をみておくことはさらに1つの意味をもつことになろう。

1989年は対外貿易の第一次請負経営責任制第2年目の年である。第一次請負経営責任制期

表4 1989年貿易形態別輸出入構造

(単位: 1万ドル)

貿易形態	輸出入総額		輸出額		輸入額	
	米ドル	%	米ドル	%	米ドル	%
総額	11,167,822	100.00	5,253,809	100.00	5,914,013	100.00
一般貿易	6,720,218	60.17	3,158,787	60.13	3,561,431	60.20
国家間、国際機関無償援助および贈与物資	19,840	0.17	821	0.01	19,019	0.31
華僑、香港・マカオの同胞、外国籍華人の寄贈物資	16,566	0.14	0	0.00	16,566	0.28
補償貿易	71,914	0.64	25,669	0.48	46,244	0.78
来料加工・装配貿易(原材料・部品の輸出入手続をしない形のもの)④	1,523,283	13.63	823,049	15.65	700,233	11.84
加工貿易	1,924,952	17.24	1,057,396	20.12	867,556	14.67
委託・代理貿易	13,261	0.11	534	0.01	12,727	0.21
来料加工・装配貿易(原材料・部品の輸入手続をした後差額をうけとるもの)⑤	167,970	1.50	99,575	1.89	68,395	1.15
その他対価をもとめない貨物	51,983	0.46	0	0.00	51,983	0.87
国境地方貿易および小額貿易(国境住民の自由市場貿易を除く)	105,426	0.94	65,583	1.24	39,843	0.67
加工賃によって支払う設備輸入	40,714	0.36	0	0.00	40,714	0.68
外国工事請負にともなう貨物	6,562	0.05	6,562	0.12	0	0.00
リース貿易	19,944	0.17	11	0.00	19,932	0.33
外資企業の自家用輸入設備・資材	391,545	3.50	0	0.00	391,545	6.62
外資企業の国内加工販売用輸入原材料および部品	40,507	0.36	0	0.00	40,507	0.69
出料加工貿易	8,465	0.07	3,985	0.07	4,481	0.07
その他	44,675	0.40	11,838	0.22	32,837	0.55

出所: 中華人民共和国海関総署編印『中華人民共和国海関統計年報—1989年』, 1990年, 12頁.

間は3年を一区切りとしている。1989年の輸出入総額は1,116億8千万ドルに達しているが、請負経営責任制に入った88年に1千億ドルを突破した前年の輸出入総額に比べ9%の成長にしかすぎず、88年の対前年成長率24%に比べて低くなっている。1989年はいわゆる“天安門事件”の起こった年で、この影響が1つの要因をなしているものと思われる。

1989年の輸出入総額のうち一般貿易はすでに60.2%にまでその地位が下がっており、バーター貿易や中継貿易が同年には一般貿易の中に含まれていることを考え合わせれば、一般貿易のウエイトはすでに60%を切っていることがわかる。すでにみたように、1987年の統計では外資系企業の輸出入が独立した一項目としてあがっているが、本来これは各々の形態別項目に分類して統計されるべきであることから、88年以降はこの独立項目が消え、外資系企業にかかわる項目としては外資系企業の自家用輸入設備・資材と、外資系企業の国内加工販売用輸入原材料および部品項目のみが独立項目として掲げられている。前者はやはり外資系企業の内的な固有の特殊的性格の貿易であり、後者は一定の規制をうけて許される貿易である

ということから、両者が別項として設けられているのであろう。同年の外資系企業の輸出入総額は輸出入総額の約12%を占めている。

一般貿易に次ぐ地位を占めるのは、1987年までの情況と変わって加工貿易である。加工貿易は輸出入総額のうち17.2%を占め、輸出において20.1%、輸入において14.7%のウエイトを占めている。注目すべきは、1989年からは輸出額が輸入額を上回っている点である。中国の外貨獲得にとって、来料加工・装配貿易と並んで極めて効率のよいものになってきていることがうかがわれる。

次にくるのはやはり来料加工・装配貿易であるが、形態④と形態⑤を合わせて輸出入総額の15.1%を占めている。来料加工・装配形態の貿易は、中国側が全く外貨を準備することなく行うことができる機動性変則貿易であり、中国側からみれば外貨稼ぎの方法としてはこの上ない効率のよい方法ということができる。来料加工・装配貿易では一般に加工・組立賃は、輸入原材料、付属品、部品などの総価額の20～30%程度というのが信頼すべき実務担当者からえた消息であり、1989年の状況ではこの比率は20%ぐらいになっているから、対外的にみた外貨獲得という点からみると、当年は比較的順調であったとみることができる。

#### (d) 一般貿易と非一般貿易の地位の逆転

1990年は第一次請負経営責任制によって貿易が行われた最後の年であるが、既述の通り同年の「海関統計年鑑」には、貿易形態別統計数値が掲載されていない。1991年からは新たに第二次請負経営責任制に入った。第二次請負経営責任制では、輸出総額、外貨獲得総額、上納外貨の大枠3指標が請負指標として下達されるのみで、その他は全く対外貿易会社の自主経営に任される体制が採用された。上納外貨分も大幅に切り下げられ、対外貿易会社の外貨運用の自由枠が拡大される一方で、中央は外貨調整市場から必要外貨を購入という形で調達するという体制がとられるようになった。中央政府を含めた各单位が全体として外貨市場の枠組に組み込まれることとなったのである。外貨の運用をも含めて、対外貿易会社は全く損益自己負担で経営しなければならなくなったのである<sup>26)</sup>。

このような新たな枠組の下で、1991年からの貿易は展開されていくのであるが、「海関統計年鑑」には同年の形態別貿易の展開状況に関する統計は明示されていない。われわれは1992年の関連統計を一瞥し、第二次請負経営責任制最終年の93年の状況から、2次にわたる請負経営責任制下で、貿易がどのような形で発展をみたかを総括してみよう。

1992年の統計では、来料加工・装配貿易の項目で形態④と形態⑤が統合されて統計されている。また、従来の国境地方貿易および小額貿易項目が国境小額貿易という項目に改められている。前者については、来料加工・装配用輸入設備項目が設けられているからであろうし、後者については前述したように、中央が特に地方貿易として区別して干与する面がなくなった点から、このように改められたのであろう。

1992年に大きな変化がみられるのは一般貿易についてであろう。一般貿易総輸出入額の輸出入総額に占めるウエイトはすでに50%を割り込み、46.6%にまで下がってきている。加工貿易・装配貿易のウエイトも17.5%に上昇している。また、外資系企業の自家用輸出入設備・資材が輸出入総額の約5%のウエイトをもつにいたり、輸入額のみの中ではすでに1割方を占めるにいたっている。したがって、構造的にみると、一般貿易と非一般貿易の比率は逆転した形となってきており、非一般貿易のうち加工貿易と来料加工・装配貿易の合計額が約9割を占め、残りの1割をその他の様々な貿易形態で分けもっているということになっている。

輸出入総額の中に占める中央各部・委員会の輸出入総公司取扱額のウエイトは、1992年には14%にまで下がっており、各省、自治区、直轄市、計画単列都市、沿海開放都市、経済特区などの外貿経営単位の輸出入取扱額（三資企業の輸出入額を含む）が84.9%、このうち広東省が半分近くを取り扱う状況となっており、上海市（7%）と福建省（4.8%）をこれに加えると、この3地域で輸出入総額の約半分を取り扱っていることになる。同年の外資系企業の輸出入総額は全体の26.4%を占める。

1993年は第二次請負経営責任制による対外貿易経営の最後の年にあたるが、輸出入総額の対前年成長率でみると、91年が17.6%、92年が22.0%、93年が18.2%となっており、第一次請負経営責任制期の成長率を大幅に上回る高度、安定的成長を示している。

形態別にみると、一般貿易の輸出入総額は812億5千万ドルである。対前年成長率の計算には、以下のことを考慮する必要がある。同年からバーター貿易、中継貿易、免税外貨商品の項目が独立に設けられ、バーター貿易と中継貿易の2項目が前年までは一般貿易に含められていたから、この2項目の分を812億5千万ドルに加えたもので対前年成長率を計算すると14.6%となる。しかし、全体の成長率と比べると、一般貿易の成長率はこれよりも低いということになる。

1993年の輸出入構造からすると、全体としては121億9千万ドルの逆調となっているが、一般貿易はこの逆調の原因を構成していない。1980年以来全体の輸出入構造で逆調が確認されるのは、すでに指摘したように80年、81年、84年、85年、86年、87年、88年、89年、93年であるが、87年と93年は一般貿易では逆調が出ていない。一般的関連から言えば、輸出入総額の中で最も大きなウエイトを占める一般貿易項目の動向が全体の順調、逆調に大きな影響を及ぼすのは当然のことであるが、1993年の構造から言えば、機械的な統計上の表現からみると、87年よりもさらに積極的に外資系企業の自家用機械・資材の輸入が全体的な順逆の動向を左右することになっており、一般貿易項目の動向が全体の動向を左右する地位が下がってきていることは否めない。

一般貿易に次ぐ地位にあるのはやはり加工貿易で、総輸出入額でみると対前年比19.7%の

表5 1993年貿易形態別輸出入構造

(単位: 1万ドル)

貿易形態	輸出入総額		輸出額		輸入額	
	米ドル	%	米ドル	%	米ドル	%
総額	19,571,336	100.00	9,176,291	100.00	10,395,045	100.00
(1)小計	14,634,451	74.77	7,545,199	82.22	7,089,252	68.20
一般貿易	8,125,362	41.52	4,320,103	47.08	3,805,259	36.61
補償貿易	64,361	0.33	31,353	0.34	33,008	0.32
加工貿易	51,168,760	26.41	2,828,638	30.83	2,340,122	22.51
外資企業の国内加工販売用輸入 原材料および部品	312,090	1.59	—	0.00	312,090	3.00
委託・代理貿易	11,899	0.06	237	0.00	11,662	0.11
国境小額貿易(国境住民の自由 市場貿易を除く)	55,209	0.28	37,275	0.41	17,934	0.17
リース貿易	99,703	0.51	—	0.00	99,703	0.96
中継貿易	27,300	0.14	16,685	0.18	10,614	0.10
バーター貿易	703,895	3.60	310,908	3.39	392,987	3.78
免税外貨商品	65,872	0.34	—	0.00	65,872	0.63
(2)小計	4,936,884	25.23	1,631,091	17.78	3,305,793	31.80
来料加工・装配貿易	2,892,911	14.78	1,596,206	17.39	1,296,705	12.47
来料加工・装配貿易輸入設備	132,445	0.68	—	0.00	132,445	1.27
出料加工貿易	4,668	0.02	1,960	0.02	2,709	0.03
外資企業の自家用輸入設備・資材	1,662,988	8.50	—	—	1,662,988	16.00
外国工事請負にともなう貨物	14,137	0.07	14,137	0.15	—	0.00
国家間、国際機関無償援助およ び贈与物資	17,943	0.09	1,957	0.02	15,985	0.15
華僑、香港・マカオ・台湾の同 胞、外国籍華人の寄贈物資	79,244	0.40	—	0.00	79,244	0.76
その他対価をもとめない貨物	22,916	0.12	—	0.00	22,916	0.22
その他	109,633	0.56	16,831	0.18	92,802	0.89

出所: 中華人民共和国海関総署『中国海関統計』(月刊), 1993年第12期, 10頁。

増加を示し、ややその全体に占める地位を高めている。輸出入の構造からみると、原材料輸入額に対して輸出額の比率は前年に比べて下がっている点がやや気になるところである。

来料加工・装配貿易は輸出入総額の中で15.4%のウエイトを占め、前年よりも絶対額では1億ドル程度の増加がみられるのみで伸び悩みを示し、全体の構成比率の中では前年よりも2ポイントばかり地位を下げている。来料加工・装配貿易は従来傾向的にはその地位を高めてきたが、この時点でこのような変化が出てきたことには注意を要しよう。

この所貿易形態上急速にその地位を高めてきているのが、外資系企業の自家用輸入設備・資材項目である。1992年には約80億ドルの輸入で、輸入額に占めるウエイトが9.9%を占めていたが、93年には前年の倍以上の166億3千万ドルの輸入に達し、一般貿易項目、加工貿易項目の輸入の地位に次ぐ地位に立つにいたっている。この項目の輸入の地位の上昇が、

全体の輸出入構造上にどのような影響をもつようになってきているのかについては、先に指摘した通りである。

1993年からの海関統計ではバーター貿易項目が独自の項目として一般貿易から分離して設けられているが、バーター貿易は輸出入総額の中で3.6%のウエイトを占め約70億ドルである。

見落としてはならないのは、外資系企業の国内加工販売用輸入原材料および部品項目の動きである。この項目は専らの輸入項目であるが、1993年には31億2千万ドルに達し、輸入総額の中に占めるウエイトも3%になっている。

国境小額貿易の輸出入額をみるについては、先に述べたような統計取扱上の変化に注意を払う必要がある。1993年からの貿易統計では、従来国境小額貿易に含めて統計されていた地方政府間のもも含めたバーター貿易の部分が、分離されて独立したバーター貿易項目に入れられるようになった。したがって、1993年の国境小額貿易額は前年に比べ絶対額として小さく出ることになり、前年には輸出入総額が18億7千万ドルであったのに対し、93年は5億5千万ドル程度のものとなっている。

国境小額貿易の規模が往復で1億ドルをこえるようになるのは1985年からであるが、87年には2億7千万ドル規模になり、88年の特殊な年を除き、89年には10億5千万ドルまでになっている。前年までの海関統計の方式にしたがった1993年の国境小額貿易額を、前年の輸出入総額に占める国境小額貿易の比率をそのまま使って単純に算定すると、その額は21億5千万ドル程度となる。この数値をもとに、従来の海関統計方式による国境小額貿易に含まれていたバーター貿易分をはじき出すと、その額は大体16億ドル規模ということになる。国境小額貿易の多くの部分がバーター貿易として展開されていることは、周辺諸国の経済が外貨不足、不安定という状況にあることを考えれば、そのもつ意味の大きさを決して見落とすことはできない<sup>27)</sup>。

なお、1993年の「中国海関統計」(月刊)、第12期の形態別貿易統計表は、表5の通り、(1)部と(2)部に分けられているが、(1)は実際に外貨収支をとまなう貿易形態のもの、(2)は外貨収支をとまなわない貿易形態のものという区別である。

1993年の輸出入総額の中に占める中央各部・委員会の輸出入総公司取扱高のウエイトは12.5%で、絶対額としては92年実績を上回ったものの、その地位は下がっている。反対に各省、自治区、直轄市、計画単列都市、沿海(江)開放都市、国境開放都市(鎮)の外貿経営単位の輸出入取扱高(三資企業の輸出入額を含む)が87.5%にまで上がってきている。地方の経営単位の輸出入取扱高が際立って大きいのはやはり広東省で輸出入総額の40%を占め、上海市(7.4%)、福建省(5.2%)、江蘇省(4.7%)、遼寧省(4.4%)、山東省(3.7%)、浙江省(3.4%)といった順に列を連ねている。1992年と比べて江蘇省と遼寧省の順位の逆転

があるが、これら沿海6省1直轄市で中国の輸出入総額の約7割が経営されていることになる。1993年における外資系企業の総輸出入額が中国の輸出入総額に占めるウエイトは34.3%と急速な上昇をみせ、輸出入総額の対前年増加額の中に占める外資系企業の総輸出入額の対前年増加額の割合は約4分の3に達している。すなわち、1993年には外資系企業が中国の対外貿易の成長に対して、いかに大きな役割を演じたかを如実に示している<sup>28)</sup>。

(2) 個別企業の対外貿易業務活動からみた輸出入貿易形態

1. 自営貿易、代理貿易およびその他の貿易形態

(a) 自営貿易

もともと自営貿易なる概念は、対外貿易が少数の專業総会社に集中され、傘下の分・支会社の損益が專業総会社で一括され、さらに專業総会社の損益が対外貿易部（対外経済貿易部）で一括計算されるという体制（統負盈亏制）の下で、ほとんどすべてを指令制で行ってきた計画貿易に対比して使用される概念である。この国家一括損益計算制（総請負制）の下においては、対外貿易に携わる個別単位は下達された業務計画にしたがって業務を遂行し、各々の活動の損益については考慮することがないし、する必要もなかったのである<sup>29)</sup>。

しかし、貿易体制改革が進むにつれ、1984年以後輸出では国家計画と国民生活に重要な関連をもつ商品と、国際市場で競争力の強い大宗商品は原則上專業総会社が専営するが、その他の商品については地方の分公司、通商港分公司、その他の対外貿易権をもつ公司（例えば地方の工貿公司）および生産企業も、自己で輸出経営を行うことができるようになった。若干の外貿企業は批准された営業の範囲内において、相互乗り入れ営業が可能になったし、貨源も地区の制限が緩和され、買付も地区にまたがって行えるようになった。輸入についても、批准された営業の範囲内では、專業総公司分公司、地方の外貿公司（工貿公司を含む）、中央の工貿公司および輸入経営権をもつ生産企業は、自営輸入を行うことができるようになった<sup>30)</sup>。

1988年から対外貿易に請負経営責任制が導入されるようになり、対外貿易ではほとんど全面にわたって自営貿易が行われるようになってきた。

〈輸 出〉

自営輸出とは、輸出のうちで自営的性格の輸出である。この輸出収入は自営貿易を行った個別企業に帰属する。輸出商品の仕入、輸出にともなう内外の諸経費、コミッション支出、クレーム費用、罰金などすべて当該企業が負担し、損益も当該企業の責任である。請負経営責任制下の輸出任務指標は当該外貿公司の責任であり、稼得外貨も当該外貿公司の計画任務である。貿易形態の如何をとわず輸出によって外貨収入をえたもの（協定貿易による輸出か非協定貿易による輸出か、通貨決済による輸出か記帳決済による輸出か、また中継輸出、進料加工による輸出、展覧会での輸出、サンプル輸出、批准によって国内で販売したものの如



何によらない)は、すべて自営貿易のものということになる。

自営輸出を行う外貿公司は、1994年以前は(同年から請負経営責任制は行われていないが、指導性指標は存在する)請負輸出任務に基づいて年度輸出計画指標を提出し、当地の対外経済貿易委員会(庁あるいは局)が先ず全体のバランスを考慮したのち上級の公司あるいは專業総公司に報告する。各地の対外経済貿易委員会(庁あるいは局)あるいは專業総公司は、当該地区あるいはその系統の輸出計画(草案)を対外経済貿易部(1993年からは対外貿易経済合作部に名称変更)に報告する。対外経済貿易部は国家計画委員会と協議し、審査決定したのち、輸出総額指標と国家統一供給輸出する主要商品の指標を下達する。その他の具体的商品は総額の指標内で企業が自由に経営する<sup>31)</sup>。1994年からは請負経営責任制におけるような指令性指標もない。

#### 〈輸 入〉

自営輸入とは、具体的には企業が自己の外貨(従来は各種留成外貨、外貨調整センターで購入した外貨)、1994年1月1日からは所定の輸入手続をとり、これに基づいて自己で外国為替指定銀行から買い取った外貨、借入外貨、輸入によって輸出を拡大する(以進養出)ための外貨、その他の外貨などを用いて行う輸入のことをいう。損益勘定は自己負担である<sup>32)</sup>。

自営輸入には外貿企業が中央の外貨を使って商品あるいは物資を購入するものも含まれており<sup>33)</sup>、従来この部分が大きな比重を占めていたが、貿易体制改革が推し進められるにつれて、中央が中央計画に基づいて直接に輸入の手配を行う部分が少なくなっている。1992年の状況でみると、中央の外貨で輸入する部分は13.3%、地方の外貨および地方の留成外貨の部分は23.1%、中央各部の留成外貨部分は1.6%、その他の部分が61.7%といった具合になっている<sup>34)</sup>。自営輸入部分の国内販売については特別に会計上「自営輸入販売」科目(貸方)と「自営輸入販売コスト」科目(借方)を設け、さらに輸入資金源泉別に会計処理される<sup>35)</sup>。

外貿企業が自営輸入したものを国内販売するに際しては、国家の定める価格がある場合には国家価格で、国家の指導価格がある場合には国家指導価格にそった価格で、市場協議価格によるものについては顧客との協議価格で販売される<sup>36)</sup>。

#### (b) 代理貿易

輸出入代理制というのは、外貿公司が生産単位あるいは輸出货源供給単位から委託をうけ輸出業務を行うとか、輸入に際して当該輸入財貨を必要とする単位の委託をうけ輸入業務を行う貿易経営のやり方をいう。外貿公司与輸出委託者、輸入委託者との関係は、委託・被委託の関係に立つ。委託者は外貿公司に手数料を支払って業務を委託する。当該貿易の損益は委託者の責に帰する<sup>37)</sup>。代理制による輸出入は対外貿易権をもつ主体であるか否かにかか

わりなく行うことができるが、対外貿易権をもたない主体が代理制によって輸出入を行う場合、当該主体は直接に単独で対外貿易契約を締結できない。この場合には、必ず対外貿易権をもつ会社あるいは組織に委託して被代理人の名義で契約を締結しなければならない。被代理人の名義での契約締結は対外貿易権をもつ会社あるいは組織が行ってはいじめて有効となる。被名義人は契約当事者であるが、契約締結を行う直接の当事者となりえない<sup>38)</sup>。

輸出入代理制は1980年から始められたが<sup>39)</sup>、本格的に導入されるようになったのは、1984年「関于外貿体制改革意見的報告的通知」の中で、輸入では原則的に輸入代理制の全面实施、輸出でも輸出代理制実施の方針が打ち出されてからである<sup>40)</sup>。

#### 〈輸 出〉

輸出面についていえば、従来は輸出計画に基づき対外貿易会社（総会社および分・支会社）が生産単位あるいは貨源供給単位から輸出貨源を買い付け（いわゆる收购制である。専業総会社を頂点とする指令性買付であるから、専業総会社の統一買付ということになる）、専業総会社が対外的には統一して直接輸出にあたるというシステムになっていた。損益も専業総会社で一括計算されていた。したがって、生産部門はマーケティングに直接触れることは一切なかったから、生産部門は国際市場の状況について全く無関心であった。生産部門は受動的に計画に応じて供給を行いさえすればよく、輸出商品の品質の向上なり、需要に応じた商品種類とか商品開発なりを等閑にする傾向が顕著であった。

改革・開放政策が推し進められる中で、対外貿易部門の経営活動を本来あるべき対外貿易部門の活動の責任に限定し、その活動の効率化をはかっていくことに重点をおくと同時に、生産部門に国際競争意識をもち込み、貿易部門の力と生産部門の力を有機的に結びつけて、国際市場の開拓をはかっていくという考え方がとられるようになってきたわけである<sup>41)</sup>。

輸出代理制による輸出には三来一補などの輸出業務も含まれているが<sup>42)</sup>、その輸出は1990年頃では1割程度を占めていたとみられる。1993年時点では、その後生産企業に対外貿易権が与えられてきたこともあって、少なくなっている様子である。また、中国側貿易関係者からの情報では、中国側単位の個別輸出規模が小さく、外貿会社側としてわずかな手数量（2～3%）では採算が合わなく、輸出代理制による貿易は必ずしも輸出の推進に大きな役割を果たしていない模様である<sup>43)</sup>。

#### 〈輸 入〉

輸入面では、従来は輸入計画に基づき輸入配分制を採用していた。すなわち、国家は経済計画の必要上から輸入を定め、大部分の輸入については輸入価格より安く計画配分単位に配分していた。一部には国内の市場価格よりも安いものもあった。当然ながら、輸入を担当する専業総会社には輸入赤字が発生するが、これは国家財政から補填されていた。このようなやり方がとられると、結局輸入されたものを安く買う（一般的には予約輸入であるが）単位

の経済計算が甘くなり、経営管理が杜撰になるという傾向が生み出されていった。

輸入面でも、改革・開放政策が推し進められる中で、個別単位の輸入の経済成果を個別単位各々の自主的経営と直接に結びつける形で引き出していかうと方向がとられるようになってきた。輸入代理制の意義は、個別単位が直接に輸入の経済的責任を負い、損益を自己負担する中で、輸入の合理的な配置を行い、経済計算を厳格化し、国内生産されたものを有効に使用して国内生産の発展をはかり、外貨の合理的な使用を行っていくということにある<sup>44)</sup>。

現在輸入代理には大別4種がある。

① 中央の外貨による代理輸入

外貿会社が中央の輸入計画に基づき、中央の外貨を使用して代理輸入する。代理輸入建値原則による輸入である。

② 借入外貨による代理輸入

委託単位の銀行からの借入外貨による代理輸入である。

③ 輸出拡大のための輸入（以進養出）項目外貨による代理輸入

委託単位の輸出拡大のための輸入項目の外貨による代理輸入である。

④ その他の外貨による代理輸入

1994年1月1日以前外貨留成制度が存在していた時点においては、委託単位が各種留成外貨、あるいは外貨調整市場で購入した外貨で行う代理輸入である。1994年1月1日以降は委託単位が自己の資金によって外貨を購入し行う代理輸入である<sup>45)</sup>。

(c) 国家配分輸入計画による輸入

国家の計画配分輸入とは、外貿企業が中央の輸入計画に基づいて、中央の外貨を使用しかつ中央財政の赤字補填によって行う輸入のことをいう。国家の計画配分用に輸入されたものが国内販売される場合には、国家の統一配分価格で配分単位に割り当て配分される。上に述べたように、発生する赤字はすべて国家が負担する。今日輸入のための財政補填が行われているものは2～3種にすぎない。この国家配分輸入計画による輸入は、実質的には外貿企業の国家輸入代理制であるといえよう<sup>46)</sup>。

上述(b)と(c)を加えた広義の輸入代理制による輸入額の輸入総額に占める比率は、1993年時点ではほぼ8割程度とみられるが、輸出代理制による輸出額の輸出総額に占める比率に比べて輸入におけるこの比率が高いのは、輸出面では既述のような理由があるほかに、外貿企業が固有のマーケティング力なり、マーチャンダイジング力を十分に具えていない事情が背景にあるものと判断される一方、輸入面では国際市場の状況に比較的詳しい外貿企業が、輸入相手の選定なり、価格交渉などで固有のタクティックスを行使し、取引を有利に導く有効な力を発揮していることが背景にあるものとみられる。国家配分輸入計画による輸入は專業総

会社がほとんど取り扱う<sup>47)</sup>。

(d) 特別プロジェクト用外貨による輸入

特別プロジェクト用外貨による輸入とは、外資企業が国家の委託をうけ、中央の特別プロジェクト用外貨を使って行う輸入である。輸入後国内供給する場合には、国家の配分供給価格がある場合にはこの価格で、国家の配分供給価格に関する国家の物価管理規定がない場合には、国家指導価格あるいは市場価格で供給する。特別プロジェクト用外貨による輸入損益はすべて国家に帰属する。外資企業は規定による一定の手数料を受け取り、輸入実務を遂行する<sup>48)</sup>。

(e) バーター貿易輸入

バーター貿易輸入とは、外資企業が地方政府のバーター貿易取り決めによる記帳外貨によって行う輸入、あるいは、外資会社が特別の批准をえて通貨決済手続をとる形で行う小額のバーター貿易輸入である。現下の規定では、外貨勘定のバランス、輸出貨源の自己調達、輸入品販路の自己開拓、損益自己負担原則で行うことが求められている<sup>49)</sup>。

2. 外国の輸出入商との間の特定の関係による貿易形態<sup>50)</sup>

(a) 一手販売商（代理商）関係による輸出

中国側外資企業が外国の商人と一手輸入販売契約を結び、一定の地区において、一定の期間、ある特定の商品について最低の販売数量あるいは金額を定めるなどして1社に独占権を与える形で輸出を行うものである。両者は価格を定めた後、市況その他の要因によって蒙る経営上の危険は自己負担し、各々独立経営する。これは Principal to Principal の間の売買としての関係におけるものであるが、中国側外資企業が外国の商人と一手販売代理商契約を結び、この販売代理商を介して輸出契約を結んで輸出を行う形をとる場合もある<sup>51)</sup>。この場合には上記 Principal to Principal の関係ではなく、代理商は委託商の指示に従ってコミッションを得て販売活動に従事するのが普通である。一手販売商の関係を締結する前段階、あるいは一手販売商を選択するための試用的方法として、一定の地区において、一定の期間、ある特定の商品について、外国の1商人にまとめてオファーを出すという方法がとられることもある。この場合も、当該商人は一手販売権を得ることになる<sup>52)</sup>。

なお、総代理商という呼称のものが存在しているが、これは一手販売代理商としての存在に加えて、委託人を代表してその他の事務処理を行う権利をもつ存在のものである。例えば、香港の華潤公司、徳信行、五豊行など、またマカオの南光公司などは、各対外貿易專業総公司の香港、マカオにおける総代理商である<sup>53)</sup>。

このような貿易形態は、1950年代に香港、マカオの商人との間で始められ、土特産品、食品、軽工業品などの販売促進に利用された。1960年代以後は他の市場でも、工業原料や土特産品の一部商品の販売促進に用いられた<sup>54)</sup>。

### (b) 販売商（代理商）関係による輸出

中国側外貿企業が外国の一定の地区において、一定の期間内、ある特定の商品について最低の販売数量あるいは金額を定めるなどして複数の販売商を選び、輸入販売契約を結ぶ形で輸出を行うものである。上述の一手輸入販売契約の場合には1社のみに独占権を与えるが、この場合には複数の販売商と販売契約を行う点で異なっている。また、中国側対外貿易企業は販売商と販売契約を結んだ特定の地区において直接同類の商品を売ることもできる。販売商には価格、支払条件、割引などの面で優遇が与えられる<sup>55)</sup>。

この形態の輸出では、販売商に一手独占販売権は与えられないが、市場の潜在力が大きく、中国側貨源が比較的多いようなものに関しては、一手独占販売商を選択するよりも、この形態の方がマーケティング上メリットが大きい。例えば、香港向けに輸出される米、野菜、缶詰などの食品類では、この輸出方法が採用されていることが多い。また、この方法をとると、販売店のアフターサービスや宣伝などのサービスも十分に提供しやすく、細かい所までおろして販売網を組織することができるメリットがある。機械、建築資材、化粧品、塗料、金属製小間物、漢方調剤などを香港、マカオに輸出する場合屢々この方法がとられている。この貿易形態は1950年代に始められ、上に述べたように、香港、マカオなどの輸出拡大に重要な役割を担ってきた。1960年代からは漸次他の市場でもこの形を通ずる輸出が広げられるようになり、軽工業品、漢方調剤などの輸出促進に優れた役割を果たしている<sup>56)</sup>。

一手販売代理商と区別された一般代理商を通ずる輸出は、同一地区において、同一期間内に、特定の商品について単一の代理商あるいは複数の代理商を選び販売契約を委託する形で輸出を行うものである。中国側外貿企業は、委託代理販売された商品の販売額に基づいてコミッションを支払う。委託者である中国側外貿企業は、代理商契約を結んだ特定の地区において、直接に他の買主と代理商にコミッションを支払うことなしに成約を結ぶこともできる。代理商契約の中には、一定期間内に達成すべき最低の販売数量あるいは金額が盛り込まれ、これが達成されない場合には、代理商としての地位が取り消されるといった旨の項目が入れられることが多い<sup>57)</sup>。

### (c) 委託販売商関係による輸出

委託販売商契約による輸出は、国際市場への販路を開拓するために、先ず貨物を委託販売契約を締結した外国の商人に送り、これが販売されたのち代金を回収し、立て替え費用やコミッションを支払うという方式で輸出を行うものである。この方式の特色は貨物積出時点ではまだ販売契約が成立していないという点にある。委託販売はそれ自体売買関係ではなく、委託と被委託の関係である。言うまでもなく、貨物所有権や付随して発生するリスクは委託人に属する。また、委託販売期間中に発生する倉庫料、保険料、税金、利息などの諸費用も、一般には委託人が負担する。実際の実務の過程では、双方の協議に基づき、貨物の積出

後総価額の一定の割合（例えば50～80%）を委託販売商を支払人とする取立手形によって代金決済することも行われる。

販売価格の設定方法は、概ね3つに分かれる。

- ① 事前に最低価格を設定しておく方式……試験的に販売するような商品などの場合
- ② 委託販売商が市況をにらんで自己裁量で価格を設定する方式……生鮮商品などの場合
- ③ 委託販売商が価格案を提出して、委託者の同意を経て価格を確定する方式……販路の比較的に広いような商品の場合

価格設定方式は、いずれにせよ商品の特質なり、委託人との関係なりによって定められる<sup>58)</sup>。

### 3. その他の特定の条件を組み込んだ貿易形態

その他の一般的方式による貿易取引と区別された貿易形態としては、以下のようなものがある。

#### (a) 入札

大型の設備や大型建設プロジェクトの輸入に際しては、屢々この入札方式で輸入成約が行われる。また、中国企業が輸出を行う場合にも、時としてこの入札方式で輸出を行うことがある。

#### (b) 競売

中国では革衣などの輸出、羊毛などの輸入で採用されている<sup>59)</sup>。

#### (c) 商品取引所の市況を組み込んだ貿易

食糧、棉花、羊毛、黄麻、銅、砂糖、コーヒーなどの商品では、商品取引所の市況をにらみながら、輸出入の時点を調整するとか、先物を組み込んだ貿易形態が採用される<sup>60)</sup>。

#### (d) 各種交易会、博覧会による貿易

中国側が主催して行う交易会としては、1957年以来行っている広州交易会が最も包括的な大規模交易会である。改革・開放政策に転じて以来、国内で専門業種別小交易会が数多く行われている。また、外国の機関などと共同で外国でも、こういった小交易会が屢々開催されている。このほかさらに、国際博覧会への参加を通じて行う貿易形態もある<sup>61)</sup>。

## IV むすびにかえて

本稿では、改革・開放政策に転じた後の中国の国民経済的観点からみた貿易形態の展開の様相と、実際にそれらが実務遂行される場合、どのような形態で実行されているのかをみてきた。改革・開放政策に転じて後の貿易形態の展開は、ありとあらゆる形が咲き競い、まさに百花繚乱の感がある。これは、中国があらゆる貿易の機会を利用して、全方位の貿易の展開をはかっていこうとしていることの現われである。

従来の指令性計画経済体制の下にあっては、先ず国内の厳格な経済計画を立て、然る後にこれに基づいて必要な限りで外国との関係で輸出入を定めるという方式をとっていた。これは計画経済が外国経済との関連において乱されることを防ぐためであった。国民経済の計画に外国の経済要因を内的に組み込むことは、計画経済自体の自主性と相反することと考えられていたのである。したがって、外国資本との一種の協力関係、あるいは外国資本の一種の資本循環の中で展開される機動性変則貿易などは行われることがなかったし、戦後資本主義(帝国主義)に対する評価問題とも絡んで、むしろ害悪視されてきたのであった。

しかし、改革・開放政策が展開される中で、当初は特別の地域的条件などの限定条件を付した上で実行された外国資本との協力関係、外国資本の資本循環の中に接合されていた様々な形態の貿易関係は、全国的に拡大されるようになり、中国经济発展計画の重要な一部として組み込まれるようになってきた。計画経済概念の中に外国の経済要因が内的に組み込まれるようになってきた。この過程で計画経済概念の再検討が行われ、計画経済と市場経済が必ずしも即時的に対立するものでないことが確認され、人民の立場に立った事前の計画の枠組の下で市場的関係に経済機会を開花させ、所期の目的に導いていくという考えに立った体制づくりが構築されていった。

外国の経済要因を経済発展計画に内的に組み込むということのためには、戦後資本主義の性格に対する肯定的評価と、これにもとづく経済協力概念が前提とされなければならない。一方でまた、初級段階の社会主義経済においては、市場関係による経済機会の発掘と経済の効率化の道—地方、企業への経済運営の分権化と競争を通ずる経済発展の道が探索されることになる。両者は相互に前提条件の重要な一部を構成し、相互相乗的促進要因となって、内外を有機的に結合した道を驀進することとなる。

国民経済的観点からみた貿易形態の多様化は、この状況の下で展開されてきたのである。それらの形態の貿易の展開は、それらを積極的に推進していく主体の貿易遂行業務の権限、責任の明確化と専門化、またこれと利益配分を結合することによって、潜在的機会が各種遂行機能の経済的統合化を通じて開花させられてきた過程であった。貿易形態の多様化はまた貿易遂行業務の分権化、専門化と相互相乗促進作用を果たしたのである。

一般貿易と区別された機動性変則貿易(中国語表現としての靈活貿易……靈活とは動きが敏捷であるとか弾力的、あるいは融通性があるといった意味である)には、来料加工・装配貿易、来図来様加工貿易、加工貿易、補償貿易、バーター貿易、入札・競売方式による貿易、販売商・代理商・委託代理商を通ずる貿易、展覧会・博覧会を通ずる貿易、協定貿易、取引所取引を組み込んだ貿易などが入るが、注目すべきは外国の投資企業の行う貿易も、この機動性変則貿易概念の中でとらえられている点である。これは具体的に資金協力とか販売力の増強とかいう形で、通常よりもっと貿易が促進されるという意味においてである。こ

こには中国の国益からみた外資系企業に対する強烈な意識を読みとることができる。外資系企業の貿易も、中国側からみれば、全体としての貿易経営の一つとして位置づけられているといえる。

さて、すでにみたように全体の貿易の中で機動性変則貿易のウエイトが大きくなってきており、特に来料加工・装配貿易と加工貿易の2項目の形態の貿易の急速な伸びが目立つ。来料加工・装配貿易は、ほとんどの原材料、部品などを外国側が持ち込み、委託加工・組立の後加工賃を支払って引き取る形のものであるから、内容的にみれば一種の労務貿易ともいえるし、外国側の資本循環の一環という意味からすれば非商品貿易ともいえる。中国側からみれば豊富な労働力の有効利用であるとともに、外国側からみれば、中国国内の原材料、部品の品質水準、市場状況の如何に関係なく、期待した完成品の品質、数量が保証されるというメリットがある。中国の現段階の経済状況からして、この形態の貿易が急速に伸びていったことは十分に首肯される。

来料加工・装配貿易は、中国側の被委託加工・組立業者からすると、商品企画、販売、リスク負担などは全く必要がない。しかし、すでに来料加工・装配貿易の額を凌駕している加工貿易は原則的には商品企画、販売、リスク負担などは当該企業が自ら担当、負担しなければならない。現状の中国側の外貿企業には商品企画、マーケティング能力が十分に具わっていないから、実態上からは外国側が協力するという形で推し進められるケースが多いが、理念的には加工貿易を行う当該企業が、国内原材料が不足するとか、国外の原材料と完成品の価格差を比較するなどして、加工貿易を行うわけである。この意味からすれば、当該企業は一応独立した対外貿易の経営体として業務を行うのであり、より進んだ形態の貿易といえる。来図来様加工貿易は外国側が企画した商品のサンプルなどに基づいて、中国側企業が当地あるいは他から万端準備し、加工して輸出するという点で、加工貿易とは異なる。

加工貿易は非外資系企業も外資系企業（いわゆる三資企業）も行っているが、小生の現地での観察からすると、外資系企業の方の競争力が強い。これは外資系企業の企業経営の効率化徹底度が高いのに比べて、非外資系中国企業の経営効率化徹底度が低いこと（個別企業の経営の問題のみに起因するとは限らない。郷鎮企業や一部の集団企業では効率のすぐれているものもある）、商品企画力なり、マーケティング力に相当の差があることなどが主要な要因をなしている。ビッグプッシュ開発戦略が推進される中で、原材料不足や価格高騰、原材料の品質問題などが存在する以上、加工貿易は伸びていくものと思われるが、非外資系企業と外資系企業の競争力の格差をどのように縮めていくかが大きな問題となろう。

補償貿易については、来料加工・装配貿易に含まれる部分も含めれば、その額は単独項目としての補償貿易の額よりはるかに大きくなろうが、来料加工・装配貿易と切り離された補償貿易は可能性を秘めつつも、環節の上首尾な結合が技術的にかなり困難な事情があるもの



と推測される。

国境小額貿易は1980年代後半から急速に増えていっているが、すでに見たように1993年には単純に項目金額をみれば大幅に減少している。しかし、既述の事情を考慮したうえで、中国側の諸種の情報に接する限りでは、従来の概念で総括されるいわゆる国境貿易が減少していると判断される確実な資料に接しない。国境地域の合作が進むにつれて、国境貿易は増加している様子もうかがわれる。今後国境地域の合作の進展如何とも絡んで、その動向には一定の注意が必要であろう。

一般貿易、来料加工・装配貿易、加工貿易の3者の間のありうる内的関連性と動態について、一言触れて稿を終えたい。

来料加工・装配貿易は、被委託企業がいわゆる企業の経営要素を内的に十分に具えていないような組織体でしかないような場合、また企業行動が体制上の要因から制約されるような場合などに、固有の経営的アレンジメントを要することなく行うことができる形態である。しかし、来料加工・装配貿易被委託企業は、経営要素をある程度具えた経営体としての条件と外的条件が整うと、原材料の輸入と国内原材料を結びつけつつ、独自に加工貿易を行うことができるようになるし、内外双方の立場からみてもその方が経済的に合理的となる。外資系企業も参入して、この活動を行うようになっている。企業経営に熟達している外資系企業の競争力が国営企業の競争力よりも勝っている。しかし、対外的にいずれもが競争力をもつ限りでは、両者は市場への参入拡大を通じて共存していく。

加工貿易の初期の段階では輸入原材料の完成度、品質に大きく依存しながら過程は進行するが、また加工貿易は加工工程の多次化、迂回化を通じて深化の過程をふかめていく。一定の深化過程が進むにつれて、加工貿易は原料輸入依存の度を低め、一般貿易形態へと移っていく。

来料加工・装配貿易から漸次加工貿易に比重が移っていく過程については、すでに見てきたところである。両者は併存しうる。両者は併存しつつ、地理的分布からみれば南方（海南、広東から上海までの南方沿海6省・市）から北方（山東、遼寧、天津の北方沿海3省・市）に移行していっている<sup>62)</sup>。また、国有企業の経営メカニズム転換が急速に推し進められている広東省では、一般貿易が急速に伸びている。広東省や江蘇省などでの一般貿易の急速な増大を反映して、1994年の上半期の一般貿易額の輸出入総額に占める地位は、昨年比べて上昇しているものとみられる<sup>63)</sup>。

改革・開放政策に転じて後15年を経て、今中国の貿易は、来料加工・装配貿易、加工貿易、一般貿易の3つの形態の主潮流が構成する高浪のうねりの中で、一方で果たすべき自己の再生の場をさがしつつ、また一方で姿態変換を確実にはかりつつある。

## 注

- 1) 鄭俊田主編『海関実用全書』, 对外贸易教育出版社, 1993年, 967頁.
- 2) 拙稿「中国对外贸易機構の変遷(I)」, 『広島経済大学経済研究論集』, 第15巻第4号, 1993年, 15頁, 拙稿「同上(II)-2-②」, 同上『論集』, 第16巻第4号, 1994年, 7-11頁. 詳細はこれら拙稿参照.
- 3) 拙稿「同上(I)」, 同上『論集』, 同上巻同号, 12頁, 「同上(II)-2-①」, 同上『論集』, 第16巻第3号, 1993年, 36頁.
- 4) 鄭俊田主編『海関実用全書』, 对外贸易教育出版社, 1993年, 967頁.
- 5) 徐景霖著『国際貿易実務』, 東北财经大学出版社, 1989年, 318頁. 場合によっては民間団体との間で結ばれた“貿易取り決め”も貿易協定と呼ばれ, これに基づく貿易も協定貿易と呼ばれることもあるが, 一般的には政府間貿易協定に基づくものを協定貿易という(羅来儀主編『对外贸易業務問題集解』, 对外贸易教育出版社, 1989年, 320-321頁).
- 6) 詳細は拙稿「中国の協定貿易—その盛衰と残光—」, 『広島経済大学研究論集』, 第15巻第2号, 1992年参照.
- 7) 同上拙稿, 上海对外贸易協會編『對外經濟貿易実用大全』, 復旦大学出版社, 1994年, 157頁. 楊建華編『統計原理与海関統計』, 中国統計出版社, 1994年, 242-243頁参照.
- 8) 李天德編著『对外贸易統計概論』, 四川大学出版社, 1990年, 372-373頁. 鄭俊田主編『海関実用全書』, 对外贸易教育出版社, 1993年, 967頁.
- 9) 中華人民共和国海関総署『中国海関統計』(月刊), 1994年第4期.
- 10) 李天德編著『对外贸易統計概論』, 四川大学出版社, 1990年, 373頁. 段金銘・徐興恩主編『对外贸易会計学』, 北京经济学院出版社, 1992年, 165頁. 賈懷勤等編『对外贸易統計概論』, 对外贸易教育出版社, 1988年, 124頁.
- 11) 李天德編著『对外贸易統計概論』, 四川大学出版社, 1990年, 374頁. 《中国海関法規与実務全書》編写組編『中国海関法規与実務全書』, 中国社会科学出版社, 1993年, 362-363頁, 372頁. 楊建華編『統計原理与海関統計』, 中国統計出版社, 1994年, 242頁.
- 12) 鄭俊田主編『海関実用全書』, 对外贸易教育出版社, 1993年, 968頁.
- 13) 劉山在主編『新編外貿会計学』, 中国財政經濟出版社, 1993年, 302頁. 中華人民共和国海関総署『中国海関統計』(月刊), 1993年第12期, 1994年第4期.
- 14) 中華人民共和国海関総署『中国海関統計』(月刊), 1993年第12期. 《中国海関法規与実務全書》編写組編『中国海関法規与実務全書』, 中国社会科学出版社, 1993年, 242頁.
- 15) 中華人民共和国海関総署『中国海関統計』(月刊), 1994年第4期. 中華人民共和国海関総署編印『中華人民共和国海関統計年報—1985年』, 1986年.
- 16) 中華人民共和国海関総署『中国海関統計』(月刊), 1994年第4期.
- 17) 鄭俊田主編『海関実用全書』, 对外贸易教育出版社, 1993年, 968頁.
- 18) 同上書, 同頁.
- 19) 中華人民共和国海関総署編印『中華人民共和国海関統計年報—1980年』, 1984年.
- 20) 同上, 『海関統計年報』.
- 21) 同上, 『海関統計年報』各年.
- 22) 同上, 『海関統計年報』各年.
- 23) この間に, 对外贸易の国家による独占經營の是非とその前提条件をめぐる激しい論争が闘われた. 詳細は片岡等訳「中国における貿易の国家独占制をめぐる論争(I)・邱徳民〈ソ連の貿易の国家独占制と中国の統一对外贸易体制〉」, 『広島経済大学経済研究論集』, 第16巻第2号, 1993年, 「同(II)・童書興〈对外贸易の国家独占制と貿易体制の改革—邱徳民氏との論争—〉」, 同上『論集』, 第16巻第3号, 1993年, 「同(III)・邱徳民〈貿易の国家独占制は改革の対象か, 改革の前提か—童書興氏との論争—〉」, 同上『論集』, 第16巻第4号, 1994年などの一連の論文参照.
- 24) 詳記は, 拙稿「中国对外贸易体制の方向(下)」, 『広島経済大学経済研究論集』, 第13巻第1号, 1990年参照.
- 25) 1980-89年の期間は「中華人民共和国海関統計年報」として発行され, 90年以降は「同年鑑」として内外に公開発行されるようになった.
- 26) 詳しくは, 拙稿「貿易計画システムの改革と地方政府の貿易計画システム」, 『中国: 地域開発と地方政府の役割』, 日中経済協会, 1991年参照.

- 27) 筆者は本稿を北京大学で執筆しているが、昨夜のテレビ報道(7月9日夜)で金日成の逝去の報に接した。中国東北3省、ロシア共和国東部(シベリア地区)、朝鮮半島の間の大規模経済合作の動きが気になるところである。先ずは国境小額貿易の形(バーター貿易を含む)での相互交流の一定の展開に注目していきたい。
- 28) 中華人民共和国海関統計総署『中国海関統計』(月刊), 1993年第12期。
- 29) 陳一雲編『國際經濟貿易簡明辭典』, 四川省社会科学出版社, 1987年, 41頁。
- 30) 于光遠主編『經濟大辭典(上)』, 上海辭書出版社, 1992年, 754頁。
- 31) 《對外貿易會計》編写組『對外貿易會計』, 對外貿易教育出版社, 1986年, 175-176頁, 劉山在主編『新編外貿會計学』, 中国財政經濟出版社, 1993年, 302-305頁。
- 32) 劉山在主編『新編外貿會計学』, 中国財政經濟出版社, 1993年, 364頁。傳自応編著『据最新會計制度編写・外貿會計核算指南』, 中国財政經濟出版社, 1993年, 202頁。
- 33) 《對外貿易會計》編写組『對外貿易會計』, 對外貿易教育出版社, 1986年, 337頁, 閻達五主編『現代會計實務』, 中国審計出版社, 1990年, 149-153頁。于光遠主編『經濟大辭典(上)』, 上海辭書出版社, 1992年, 76頁。天津市國際貿易学会編『國際經濟貿易百科全書』, 天津科技翻譯出版公司, 1991年, 847-848頁。
- 34) 中華人民共和国海関総署編印『中華人民共和国海関統計年鑑—1992年』, 13頁。
- 35) 劉山在主編『新編外貿會計学』, 中国財政經濟出版社, 1993年, 367頁。閻達五主編『現代會計實務』, 中国審計出版社, 1990年, 152-153頁。傳自応編著『据最新會計制度編写・外貿會計核算指南』, 中国財政經濟出版社, 1993年, 205頁。
- 36) 劉山在主編『新編外貿會計学』, 中国財政經濟出版社, 1993年, 367頁。
- 37) 天津市國際貿易学会編, 『國際經濟貿易百科全書』, 天津科技翻譯出版公司, 1991年, 98頁。
- 38) 蔡誠主編『中国社会主义市場經濟法律全書』, 人民日報出版社, 1993年, 719-421頁。
- 39) 陳英・王寿椿・許煜編著, 『中国社会主义對外貿易』, 對外貿易教育出版社, 1984年, 234-235頁。
- 40) 于光遠主編『經濟大辭典(上)』, 上海辭書出版社, 1992年, 518頁。
- 41) 同上『辭典(上)』, 同上頁, 上掲書, 235頁。
- 42) 劉山在主編『新編外貿會計学』, 中国財政經濟出版社, 1993年, 336頁。
- 43) 1994年9月段階における筆者の現地聞き取り調査による。
- 44) 于光遠主編『經濟大辭典(上)』, 上海辭書出版社, 1992年, 518頁。
- 45) 劉山在主編, 『新編外貿會計学』, 中国財政經濟出版社, 1993年, 363頁。傳自応編著『据最新會計制度編写・外貿會計核算指南』, 中国財政經濟出版社, 1993年, 202-203頁。
- 46) 劉山在主編, 『新編外貿會計学』, 中国財政經濟出版社, 1993年, 362-363頁。傳自応編著『据最新會計制度編写・外貿會計核算指南』, 中国財政經濟出版社, 1993年, 203頁。
- 47) 信頼すべき消息筋からの情報に基づく筆者なりの判断である。
- 48) 劉山在主編『新編外貿會計学』, 中国財政經濟出版社, 1993年, 363頁。傳自応編著『新編外貿會計学制度編写・外貿會計核算指南』, 中国財政經濟出版社, 1993年, 203頁。
- 49) 劉山在主編『新編外貿會計学』, 中国財政經濟出版社, 1993年, 363頁。傳自応編著『新編外貿會計学制度編写・外貿會計核算指南』, 中国財政經濟出版社, 1993年, 203頁。
- 50) ここに“特定”という意味は、一般に国際的にみられている輸出入成約にいたるまでの引き合い、オファー、カウンターオファー、アクセプタンスという交渉過程を経て行われる貿易形態に対してという意味である。この標準型の取引形態が常に有利というわけでもないで、多様な形が存在する。特定という意味では、三来一補やリース貿易なども外国の商人との特別な関係で展開される貿易形態であるが、すでに触れたのでここでは省略することにする。
- 51) 錢益明編著『對外經濟貿易方式及其合同』, 對外貿易教育出版社, 1993年, 67-69頁, 146頁。浜谷源藏著『最新貿易實務』, 同文館, 平成4年, 13頁。
- 52) 趙承璧主編『對外經濟貿易手冊』, 東北財經大學出版社, 1988年, 116頁。袁恩恒編『英漢國際貿易与經濟管理常用詞匯』, 煤炭工業出版社, 1988年, 797-798頁。
- 53) 錢益明編著『對外經濟貿易方式及其合同』, 對外貿易教育出版社, 1993年, 147頁。
- 54) 同上書, 67頁。
- 55) 同上書, 74-75頁。趙承璧主編『對外經濟貿易手冊』, 東北財經大學出版社, 1988年, 117頁。
- 56) 錢益明編著『對外經濟貿易方式及其合同』, 對外貿易教育出版社, 1993年, 74-75頁。
- 57) 同上書, 146-149頁。

- 58) 同上書, 154-157頁. 浜谷源蔵著『最新貿易実務』, 同文館, 平成4年, 13頁.
- 59) 『日本経済新聞』, 1994年8月23日号.
- 60) 中国では, 1952年7月天津証券取引所が営業停止されたのを最後に, 先物取引市場はすべてなくなった. しかし, 1980年代末から先物市場の役割が再認識されるようになり, 1990年10月鄭州糧食卸売市場が開設され, 現物取引からはじめられたが, 先物取引にまで業務が拡大された. 1992年1月には深圳非鉄金属先物取引所が営業をはじめ, 同年5月には上海金属取引所も開設された. 1993年年頭には鄭州商品取引所が設けられ, 先物取引が専門的に行われるようになった. 1993年末現在先物取引所は全国に40数カ所あり, 非鉄金属取引所は11カ所ある. これらはいずれも国際市場とリンクした形となっている. 1994年1月中国国際先物取引代理有限公司(中期公司)はニューヨーク商品取引所の正式会員となり, シカゴ先物取引所, シカゴ商業取引所も正式会員としての受け入れをみとめた. 当該公司是直接ユーザーを代理して先物取引を行うことができるようになった(張邦輝主編『期貨交易大辞典』, 中国物価出版社, 1994年, 406-419頁. 北京周報, 1994年5月31日号, 18-21頁. 同誌, 1994年1月11日号, 30頁). 『日本経済新聞』, 1993年1月14日号, 同紙, 1993年8月26日号など参照.
- 61) 徐景霖編著『国際貿易実務』, 東北財経大学出版社, 1989年, 291-299頁. 錢益明編著『対外經濟貿易方式及其合同』, 外対貿易教育出版社, 1993年, 197-205頁.
- 62) 『国際貿易』紙, 1994年7月19日号.
- 63) 同上紙, 1994年7月26日号.